

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

主 論 文 の 要 旨

論文題目	日清戦後における植民地台湾の領有と地方の変容
氏 名	小正展也

論 文 内 容 の 要 旨

本稿では、日清戦後における植民地台湾の領有が九州地方に与えた影響についての総合的な検討を行った。

第一章では、日清戦後に九州地方で創出された新しい地域認識とその機能についての検討を行った。日清講和条約によって、台湾は日本の新領土となる事が決まった。九州地方の銀行家たちは、自分たちの住む九州地方は新領土台湾に近接しており、今後、台湾への経済的進出の際に、かなり有利な位置にあると認識していた。このような機会主義的な認識が、第一章で検討した九州実業家大会を開催させる原動力となった。九州実業家大会の主旨文は、九州地方の実業家が「台湾ニ対スル商業ノ経営」を「第一着」にしなければならない位置にあるとし、そのための九州域内の事業を多数提唱していた。ここには台湾への対外経済論が、逆に九州域内の地域開発論に変化した姿を見る事が出来る。また主旨文には「九州ノ地ハ最早ヤ鎮西ノ辺陬ニ非ズ、殆ド我国ノ枢中トナリタルモノ、如シ」という新たな地域認識が表明されていた。主旨文に賛同した九州各地の実業家たちは大会に特別輸出入港などの設置議案を提出した。提出された大会議案の中には、九州倉庫株式会社の設立のように実際の企業設立に結びついたものがあつた。主旨文に表された日清戦後の九州地方における新しい地域認識は、実際の企業勃興の推進役の機能を果たした事を明らかにした。

第二章では、日清戦後の植民地台湾の領有が九州域内の地域開発論だけでなく、台湾拓殖論をも生じさせた事を明らかにした。本章では台湾拓殖論の中で実際に行われた福岡県の台湾産業調査事業についての検討を行った。福岡県当局者は台湾産業調査事業のための議案を一八九五年六月の臨時福岡県会に提出し、この議案は賛成多数で可決されている。福岡県当局者が台湾産業調査のための議案を出したのも第一章で検討したような機会主義的な認識であつた。

台湾産業調査のための第一次調査委員は一八九五年一月に渡台し、一八九六年二月に福岡市に帰ってきた。その後、直ちに第二次調査委員が派遣される予定だったが、

結局、派遣されなかった。派遣延期の背景には、台湾総督府が開業直後であり、加えて日本軍と台湾原住民ゲリラとの戦闘が継続中で、台湾が調査を行える状態になかった点を指摘した。

第三章では鹿児島政友会の成立過程における植民地台湾の領有が持った影響力についての検討を行った。鹿児島県では第二回総選挙以降、鹿児島同志会と独立倶楽部による党派対立が激しくなっていた。激しく対立していた両派(鹿児島同志会と独立倶楽部)が融和し始めたのは、一八九五年末からであった。その理由として本稿で注目したのは植民地台湾の領有とそれに伴う地域認識の変化であった。一八九七年においても、鹿児島は「帝国の中央」となったようだ、という地域認識が鹿児島県の地方名望家や実業家の中に存在していた。同時に地域認識の変化による実業勃興もあって両派の融和ムードは高まり、鹿児島政友会成立への流れを生み出した。また実業勃興により、日清戦争前から政治的活動を活発化させて始めていた鹿児島市の実業家たちが、一八九七年六月の第二回貴族院多額納税者議員選挙において、士族派である両派の候補者を破り、実業家の海江田平治候補の勝利となった。そして第二回貴族院多額納税者議員選挙における両派の敗北が鹿児島政友会成立の直接的なきっかけであった事を明らかにした。

第四章では加納久宜鹿児島県知事による党争是正策としての地方官僚機構改革について検討した。鹿児島県における党派対立の一方の当事者である独立倶楽部は野村政明鹿児島県書記官を中心とする県庁などの地方官僚機構と一体化していた。独立倶楽部の勢力拡張は、県庁などの地方官僚機構と一体化している事から生じていた。

この状態を解消すべく動いたのが、一八九四年一月に鹿児島県知事に就任した加納久宜であった。加納知事は鹿児島県政における自らのリーダーシップの確立のため、一八九四・一八九五の両年に独立倶楽部派の地方官僚を多数、更迭した。そして、これらの更迭者の受け入れ先の一つが、新たに日本の植民地となった台湾であった。植民地台湾の存在が、結果的に加納知事の県政におけるリーダーシップの確立に寄与したと言える。また加納知事の地方官僚機構改革が独立倶楽部の勢力を弱め、鹿児島同志会主導の鹿児島政友会の成立という政治状況を作り出したとも言える。

本稿は、植民地台湾の存在が日清戦後の九州地方に及ぼした影響について、思想・経済・政治の面から検討を行った。本稿での分析によって、日清戦後の地方と植民地の関係についての新しい視点を提示する事が出来たと考える。そして最後に日清戦後の九州地方で成立した新しい地域認識の内容とその機能については今後、他地域との比較研究の必要性がある事を指摘した。